

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	7-	1
事業名	環境衛生経費	会計	款	項
		一般	4	1
政 策	9 持続可能な町の形をつくるために	課名	みらい環境課	
施 策	9-5 環境衛生対策の推進	係名		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	環境保全活動や環境美化活動にかかる広報・啓発を推進し、環境保全意識の高揚を図る。
事業内容	環境保全活動や環境美化活動にかかる広報・啓発を推進し、環境保全意識の高揚を図る。町内における環境測定結果の報告及び「桑名・員弁広域環境基本計画」の内容を協議するため、東員町環境審議会を開催する。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度(目標)
	1	環境活動団体数	47	46	45	団体	↑	50
2	公共施設のCO ₂ 排出量	2,436	2,392	2,591	t-CO ₂ /年	↓	2,457	
3								
4								
5								
			令和5年度(決算)		令和6年度(決算)		令和7年度(予算)	
全体事業費(千円)			304		694		2,427	
財源内訳	うち一般財源		304		694		2,427	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	B町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適切である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	II 継続(事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	今後の環境審議会委員について要検討。専門部会にて参画いただいた企業委員に継続いただきたい。	③取組の課題	特になし
②R6年度に実施した取り組み	環境審議会専門部会は廃止。企業委員は引き続き環境審議会委員として継続いただくこととなった。地方公共団体実行計画策定・管理等支援システム(LAPSS)による二酸化炭素排出量算出を開始した。	④今後の改善計画	特になし

実施計画書

事務事業No.	7-1												
事業名	環境衛生経費												
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R7	事業費(千円)	2,427	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	2,427
<p>環境保全活動や環境美化活動に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 軽トラック購入費 【1,817千円】 ・ 経常経費 【610千円】 <ul style="list-style-type: none"> 内訳（主なもの） 報酬（152千円）委員報酬 旅費（4千円）費用弁償 需用費（228千円）一般消耗品、燃料費、修繕料等 役務費（36千円）手数料、保険料等 負担金（190千円）桑名・員弁広域連合負担金 													
R8	事業費(千円)	597	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	597
<p>環境保全活動や環境美化活動に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経常経費 【597千円】 <ul style="list-style-type: none"> 内訳（主なもの） 報酬（152千円）委員報酬 旅費（5千円）費用弁償 需用費（228千円）一般消耗品、燃料費、修繕料等 役務費（22千円）手数料、保険料等 負担金（190千円）桑名・員弁広域連合負担金 													
R9	事業費(千円)	622	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	622
<p>環境保全活動や環境美化活動に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経常経費 【622千円】 <ul style="list-style-type: none"> 内訳（主なもの） 報酬（152千円）委員報酬 旅費（5千円）費用弁償 需用費（228千円）一般消耗品、燃料費、修繕料等 役務費（40千円）手数料、保険料等 負担金（190千円）桑名・員弁広域連合負担金 公課費（7千円）公用車重量税等 													
R10	事業費(千円)	597	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	597
<p>環境保全活動や環境美化活動に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経常経費 【597千円】 <ul style="list-style-type: none"> 内訳（主なもの） 報酬（152千円）委員報酬 旅費（5千円）費用弁償 需用費（228千円）一般消耗品、燃料費、修繕料等 役務費（22千円）手数料、保険料等 負担金（190千円）桑名・員弁広域連合負担金 													

令和6年度 事務事業マネジメントシート

事務事業No.		7-	2
事業名	狂犬病予防対策経費	会計 一般	款 4
政策	9 持続可能な町の形をつくるために	項 1	目 4
施策	9-5 環境衛生対策の推進	課名	みらい環境課
		係名	

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	犬の飼い主	目的 (対象がどのような状態になっているか)	狂犬病の発生及び蔓延を防止するため、畜犬登録を行い予防接種率の向上を図り、環境被害のない健全な生活環境を作る。
事業内容	狂犬病予防法により、狂犬病の発生及び蔓延を防止するため、犬の飼い主に義務付けられた犬の登録と予防接種率の向上を図り、注射済票の交付を行ない、環境被害のない健全な生活環境を作る。 また、畜犬所有者の転出入者の取り扱い、各市町村・保健所からの照会への対応、原簿登録の管理を行っている。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)
		1	狂犬病予防注射接種率	88			90
2							
3							
4							
5							
		令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (予算)	
全体事業費 (千円)		859		652		822	
財源内訳	うち一般財源	0		0		0	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	B 町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
				コストの削減	B 削減の余地がややある	
総合評価	II 継続 (事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	マイクロチップ義務化への対応は三重県下市町の動向を見極め効率的な運用を図る。 TNR事業は実施方法等について改善を検討。	③取組の課題	R4.6.1よりペットショップ等で販売する犬猫へのマイクロチップ装着が義務化されているが、他市町との連携体制が整っておらず、登録システムの整備も未了。
②R6年度に実施した取り組み	三重県実施のTNR事業について視察。	④今後の改善計画	マイクロチップ義務化対応を検討。 TNR事業は県との協働を検討していく。

実施計画書

事務事業No.	7-2												
事業名	狂犬病予防対策等経費												
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R7	事業費(千円)	822	内訳	国補助		県補助		地方債		その他	822	一般財源	0
狂犬病予防法による犬の登録事務やTNRに関する事業 ・ 経常経費【822千円】 内訳（主なもの） <ul style="list-style-type: none"> 需用費（69千円） 鑑札、一般消耗品等 役務費（696千円） 郵送代、登録手数料、TNR手術手数料等 委託料（57千円） 畜犬管理システムサポート料等 													
R8	事業費(千円)	822	内訳	国補助		県補助		地方債		その他	822	一般財源	0
狂犬病予防法による犬の登録事務やTNRに関する事業 ・ 経常経費【822千円】 内訳（主なもの） <ul style="list-style-type: none"> 需用費（69千円） 鑑札、一般消耗品等 役務費（696千円） 郵送代、登録手数料、TNR手術手数料等 委託料（57千円） 畜犬管理システムサポート料等 													
R9	事業費(千円)	822	内訳	国補助		県補助		地方債		その他	822	一般財源	0
狂犬病予防法による犬の登録事務やTNRに関する事業 ・ 経常経費【822千円】 内訳（主なもの） <ul style="list-style-type: none"> 需用費（69千円） 鑑札、一般消耗品等 役務費（696千円） 郵送代、登録手数料、TNR手術手数料等 委託料（57千円） 畜犬管理システムサポート料等 													
R10	事業費(千円)	842	内訳	国補助		県補助		地方債		その他	842	一般財源	0
狂犬病予防法による犬の登録事務やTNRに関する事業 ・ 経常経費【842千円】 内訳（主なもの） <ul style="list-style-type: none"> 需用費（89千円） 鑑札、一般消耗品等 役務費（696千円） 郵送代、登録手数料、TNR手術手数料等 委託料（57千円） 畜犬管理システムサポート料等 													

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	7-	3	
事業名	脱炭素・循環型社会形成事業	会計 一般	款 4	項 1	目 5
政策	9 持続可能な町の形をつくるために	課名	みらい環境課		
施策	9-4 低炭素・循環型社会の形成	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	地球温暖化対策に向けたCo2排出量削減など脱炭素循環型社会活動への意識高揚を図る。
事業内容	脱炭素循環型社会形成に向けた事業を展開する。 太陽光発電設備等に補助金を交付する。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度(目標)
	1						
2							
3							
4							
5							
			令和5年度(決算)	令和6年度(決算)			令和7年度(予算)
全体事業費(千円)				11,142		2,824	19,995
財源内訳	うち一般財源			2,458		165	2,751

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	B 町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 (事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	町内中小企業向けの事業実施を検討する。 省エネ・創エネ施設の導入・補助を実施する。	③取組の課題	脱炭素循環型社会形成の必要性をもっと広くの職員や住民、企業が認識すること。
②R6年度に実施した取り組み	太陽光発電設備補助金を実施。	④今後の改善計画	公共施設について、再エネ設備設置を検討し、計画化する事業を実施する。

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	7-	4	
事業名	公害対策経費	会計	款	項	目
		一般	4	1	5
政策	9 持続可能な町の形をつくるために	課名	みらい環境課		
施策	9-5 環境衛生対策の推進	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	環境保全活動にかかる広報・啓発を推進し、環境保全意識の高揚を図る。
事業内容	環境保全活動にかかる広報・啓発を推進し、環境保全意識の高揚を図る。公害等環境問題への対応として、水質汚濁をはじめ、騒音、悪臭、振動などの公害に対する監視・指導を推進し、未然防止及び適切な対応を図るため、環境基本法令等により、町内における水質検査等の環境測定を定期的実施する。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度(目標)
	1	環境測定値の基準値内率	96	96	99	%	↑	92
2								
3								
4								
5								
			令和5年度(決算)		令和6年度(決算)		令和7年度(予算)	
全体事業費(千円)			4,910		5,101		5,737	
財源内訳	うち一般財源		4,910		5,101		5,737	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	C対象が広すぎる
				コストの削減	B削減の余地がややある	
総合評価	III 要改善 (少しでも事業内容に改善の余地があり取り組むべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	調査項目や頻度について環境審議会に諮り、最も効率的な調査を目指す。	③取組の課題	調査結果を検証する際、専門的な知識が不足している。
②R6年度に実施した取り組み	環境調査項目や頻度について、環境審議会に諮り、より効率的で時勢に沿う内容に見直した。	④今後の改善計画	県環境室と連携し、知識向上を図る。

令和6年度 事務事業マネジメントシート

事務事業No.		7-	5
事業名	斎苑管理運営経費	会計 一般	款 4
政策	9 持続可能な町の形をつくるために	項 1	目 6
施策	9-5 環境衛生対策の推進	課名	みらい環境課
		係名	

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	利用者	目的 (対象がどのような状態になっているか)	施設の安定した稼働とサービス提供ができています。
事業内容	施設の安定した稼働と利用者サービスを行う。 東員町斎苑は昭和61年に竣工し、35年以上が経過した。東員町斎苑中長期整備計画及び東員町斎苑個別施設計画のもと、計画的な修繕と改修を行い施設の長寿命化を図る。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度(目標)
	1	葬祭場・斎苑に対する満足度	100	98	96	%	↑
2							
3							
4							
5							
			令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)		
全体事業費(千円)			21,995	52,036	22,619		
財源内訳	うち一般財源	12,765	11,776	15,302			

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適正である
総合評価	II 継続(事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					
					コストの削減	A削減の余地はない

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	空調設備改修工事を実施する。その後も、斎苑中長期整備計画及び斎苑個別施設計画に基づき、計画的に改修していく。	③取組の課題	特になし
②R6年度に実施した取り組み	空調設備改修工事を実施した。	④今後の改善計画	斎苑中長期整備計画及び斎苑個別施設計画に基づき、計画的に改修していく。

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		7-	6
事業名	墓地公園管理運営経費	会計 一般	款 4	項 1	目 7
政策	9 持続可能な町の形をつくるために	課名	みらい環境課		
施策	9-5 環境衛生対策の推進	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	墓地公園利用者	目的 (対象がどのような状態になっているか)	やすらぎのあるより良い環境づくりを進め、墓地公園利用者が気持ちよく過ごせるよう計画的な維持管理を行う。
事業内容	やすらぎのあるより良い環境づくりを進め、墓地公園が気持ちよく利用できるよう、利用者からの管理料を財源として、適正な維持管理を行う。 また、利用者から返還された区画(空き区画)については、随時募集を行い、新たな使用者を決める。 墓地公園の適正な管理に必要な財源を確保する。 墓地公園利用者から納付される管理料を基金として積み立て、墓地公園管理運営経費の財源とする。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度(目標)
	1						
	2						
	3						
	4						
	5						
			令和5年度(決算)	令和6年度(決算)			令和7年度(予算)
全体事業費(千円)				6,188	4,839	6,517	
財源内訳	うち一般財源			2,968	1,879	3,239	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	C必要性は低下すると考えられる	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	C民間企業やNPOで担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適正である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	V 民間・NPO(民間企業やNPO、自治会などで代替可能である)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	損益分岐点を明確にし、必要に応じて管理費等を縮減する。	③取組の課題	墓地公園は使用者の使用料で管理運営されており、このまま空き区画が増加する一方では管理運営費が捻出できなくなる可能性がある。
②R6年度に実施した取り組み	特になし	④今後の改善計画	損益分岐点を明確にし、必要に応じて管理費等を縮減する。

令和6年度 事務事業マネジメントシート

事務事業No.		7-	7
事業名	塵芥処理経費	会計 一般	款 4
政策	9 持続可能な町の形をつくるために	項	2
施策	9-4 低炭素・循環型社会の形成	目	1
		課名	みらい環境課
		係名	

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	ごみの適正排出、分別の徹底を行い効率的で衛生的なごみ収集を行う。
事業内容	広域的な処理体制のもと、ごみの適正排出、分別の徹底を行い関係法令に即した効率的で衛生的な分別収集体制の中で、委託業者により一般家庭から排出される、可燃ごみ、不燃ごみ、プラスチックごみを収集する。 また、粗大ごみについては、個人が年4回、家具・布団類・金属・小型家電等回収場所の分類に分けた搬入を行ない、町で処分する。 不法投棄については、啓発車両でのパトロールを行いながら、不法投棄されたごみを発見したら回収し処分を行う。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度(目標)
	1	町民1人あたりのごみ排出量	190	183	179	kg/年	↓
2	不法投棄件数	38	32	61	件/年	↓	↓
3							
4							
5							
			令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)		
全体事業費(千円)			283,809	282,973	311,303		
財源内訳	うち一般財源	261,942	261,750	289,236			

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適切である
総合評価	Ⅲ 要改善(少しでも事業内容に改善の余地があり取り組むべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	より安全なごみ収集方法を検討する。	③取組の課題	塵芥収集車の使用方法に課題がある。
②R6年度に実施した取り組み	より安全なごみ収集を実施するため、来年度の業務形態を関係者と協議し合意した。	④今後の改善計画	塵芥収集車の使用方法を変更する。

実施計画書

事務事業No.	7-7												
事業名	塵芥処理経費												
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R7	事業費(千円)	311,303	内訳	国補助		県補助		地方債		その他	22,067	一般財源	289,236
<p>一般廃棄物等の収集、運搬、処分等に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 桑名広域清掃事業組合分担金【198,000千円】 ・ 一般ごみ収集運搬業務委託【69,133千円】 ※収集方法改善に伴い、塵芥収集車稼働車両3台→4台に変更 ・ その他経常経費【44,170千円】 内訳（主なもの） 旅費（9千円）普通旅費 需用費（21,181千円）指定ごみ袋購入費、塵芥収集車修理費等 役務費（633千円）塵芥収集車車検手数料、損害保険料等 委託料（19,567千円）粗大ごみ収集運搬業務委託料等 負担金補助金及び交付金（2,603千円）ごみ集積所設置等補助金 公課費（177千円） 													
R8	事業費(千円)	332,170	内訳	国補助		県補助		地方債		その他	22,067	一般財源	310,103
<p>一般廃棄物等の収集、運搬、処分等に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 桑名広域清掃事業組合分担金【215,000千円】 ・ 一般ごみ収集運搬業務委託【73,000千円】 ・ その他経常経費【44,170千円】 内訳（主なもの） 旅費（9千円）普通旅費 需用費（21,181千円）指定ごみ袋購入費、塵芥収集車修理費等 役務費（633千円）塵芥収集車車検手数料、損害保険料等 委託料（19,567千円）粗大ごみ収集運搬業務委託料等 負担金補助金及び交付金（2,603千円）ごみ集積所設置等補助金 公課費（177千円） 													
R9	事業費(千円)	311,170	内訳	国補助		県補助		地方債		その他	22,067	一般財源	289,103
<p>一般廃棄物等の収集、運搬、処分等に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 桑名広域清掃事業組合分担金【192,000千円】 ・ 一般ごみ収集運搬業務委託【75,000千円】 ・ その他経常経費【44,170千円】 内訳（主なもの） 旅費（9千円）普通旅費 需用費（21,181千円）指定ごみ袋購入費、塵芥収集車修理費等 役務費（633千円）塵芥収集車車検手数料、損害保険料等 委託料（19,567千円）粗大ごみ収集運搬業務委託料等 負担金補助金及び交付金（2,603千円）ごみ集積所設置等補助金 公課費（177千円） 													
R10	事業費(千円)	311,170	内訳	国補助		県補助		地方債		その他	22,067	一般財源	289,103
<p>一般廃棄物等の収集、運搬、処分等に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 桑名広域清掃事業組合分担金【192,000千円】 ・ 一般ごみ収集運搬業務委託【75,000千円】 ・ その他経常経費【44,170千円】 内訳（主なもの） 旅費（9千円）普通旅費 需用費（21,181千円）指定ごみ袋購入費、塵芥収集車修理費等 役務費（633千円）塵芥収集車車検手数料、損害保険料等 委託料（19,567千円）粗大ごみ収集運搬業務委託料等 負担金補助金及び交付金（2,603千円）ごみ集積所設置等補助金 公課費（177千円） 													

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		7-	8
事業名	ごみ減量・再資源化事業費	会計 一般	款 4	項 2	目 1
政策	9 持続可能な町の形をつくるために	課名	みらい環境課		
施策	9-4 低炭素・循環型社会の形成	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	一般家庭から排出される資源ごみを分別処理し再生利用可能な資源ごみを分別回収することで、ごみの減量化・資源循環を図る。
事業内容	一般家庭から排出される再生利用可能な資源ごみを分別回収することで、ごみの減量化・資源循環を図る。 家庭から排出される資源ごみ〔缶・びん・新聞・雑誌・段ボール・雑紙・飲料用紙パック・ペットボトル・布・廃食油・小型家電〕を委託業者により分別収集し、各品目ごとに再生利用先へ搬入し処理を行っている。町内の各団体が収集した資源ごみ（紙・布）について、1kgあたり6円の補助金を交付している。 ごみの減量・分別・リサイクルへの啓発を目指し、生ごみ処理機やコンポストの購入者に対し購入補助金を交付している。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度(目標)
	1	資源ごみ回収量	1,143,414	1,131,503	1,075,420	kg/年	↓	1,161,000
2	環境に配慮した生活をしている住民の割合	-	-	-	%	↑	81	
3	3R運動をしていると答える割合	-	-	-	%	↑	68	
4								
5								
			令和5年度(決算)		令和6年度(決算)	令和7年度(予算)		
全体事業費(千円)			23,730		23,747	25,831		
財源内訳	うち一般財源		18,295		17,891	20,659		

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	B 町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
				コストの削減	A 削減の余地はない	
総合評価	I 拡 充 (事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	製品プラスチックの再資源化について実証実験を行い、コストや成果を検証する。	③取組の課題	ごみの資源化や軽量化は、まだ徹底できる余地がある。
②R6年度に実施した取り組み	プラスチック使用製品廃棄物について再商品化の実証実験を実施した。	④今後の改善計画	プラスチック使用製品廃棄物再商品化について、桑名広域清掃事業組合と協議する。

実施計画書

事務事業No.	7-8												
事業名	ごみ減量・再資源化事業												
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R7	事業費(千円)	25,831	内訳	国補助		県補助		地方債		その他	5,172	一般財源	20,659
<p>資源ごみや有害ごみの収集等に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その他経常経費【25,831千円】 <ul style="list-style-type: none"> 内訳（主なもの） 需用費（538千円）一般消耗品等 役務費（12千円）通信運搬費 委託料（20,711千円）資源ごみ収集委託料等 負担金補助金及び交付金（4,570千円）資源ごみ収集団体育成補助金等 													
R8	事業費(千円)	26,231	内訳	国補助		県補助		地方債		その他	5,172	一般財源	21,059
<p>資源ごみや有害ごみの収集等に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その他経常経費【26,231千円】 <ul style="list-style-type: none"> 内訳（主なもの） 需用費（538千円）一般消耗品等 役務費（12千円）通信運搬費 委託料（21,111千円）資源ごみ収集委託料等 負担金補助金及び交付金（4,570千円）資源ごみ収集団体育成補助金等 													
R9	事業費(千円)	26,231	内訳	国補助		県補助		地方債		その他	5,172	一般財源	21,059
<p>資源ごみや有害ごみの収集等に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その他経常経費【26,231千円】 <ul style="list-style-type: none"> 内訳（主なもの） 需用費（538千円）一般消耗品等 役務費（12千円）通信運搬費 委託料（21,111千円）資源ごみ収集委託料等 負担金補助金及び交付金（4,570千円）資源ごみ収集団体育成補助金等 													
R10	事業費(千円)	26,231	内訳	国補助		県補助		地方債		その他	5,172	一般財源	21,059
<p>資源ごみや有害ごみの収集等に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その他経常経費【26,231千円】 <ul style="list-style-type: none"> 内訳（主なもの） 需用費（538千円）一般消耗品等 役務費（12千円）通信運搬費 委託料（21,111千円）資源ごみ収集委託料等 負担金補助金及び交付金（4,570千円）資源ごみ収集団体育成補助金等 													

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	7-	9	
事業名	ごみ処理施設維持管理経費	会計	款	項	目
		一般	4	2	1
政策	9 持続可能な町の形をつくるために	課名	みらい環境課		
施策	9-4 低炭素・循環型社会の形成	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	住民がごみの適正排出、分別の徹底を行い効率的で衛生的なごみ収集を行うことができています。
事業内容	住民がごみの適正排出、分別の徹底を行ない、いつでも排出できる環境を整備し、効率的で衛生的なごみの排出を行うため、最終処分場及び、資源ごみストックヤード施設の維持管理に努める。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度(目標)
	1						
	2						
	3						
	4						
	5						
		令和5年度(決算)		令和6年度(決算)	令和7年度(予算)		
全体事業費(千円)		64,945		9,868	8,263		
財源内訳	うち一般財源	12,187		9,868	8,263		

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適切である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 (事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	施設内監視カメラを検討する。リサイクルセンターとしての機能追加や災害時進入路造成を検討する。	③取組の課題	災害時の廃棄物置場として機能する様、再整備を検討する。
②R6年度に実施した取り組み	特になし	④今後の改善計画	パンク防止等のため、最終処分場敷地内に樹脂製敷板を設置する。処理困難物について、域内の最終処分を関係機関と検討する。

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	7-	10	
事業名	し尿処理経費	会計 一般	款 4	項 2	目 2
政策	9 持続可能な町の形をつくるために	課名	みらい環境課		
施策	9-5 環境衛生対策の推進	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	し尿処理にかかる桑名・員弁広域連合への分担金
事業内容	広域連携のもと、し尿や浄化槽汚泥を効率的に処理するため、その処理に伴う経費及び、施設の維持管理、運営に対する経費を分担する。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度(目標)
	1						
	2						
	3						
	4						
	5						
			令和5年度(決算)	令和6年度(決算)			令和7年度(予算)
全体事業費(千円)				10,629	14,609		15,061
財源内訳	うち一般財源			10,629	14,609		15,061

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適切である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	II 継続(事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	特になし	③取組の課題	特になし
②R6年度に実施した取り組み	特になし	④今後の改善計画	今後も合理化事業を継続する。

